

- 問1 1992年にリオデジャネイロで開催された地球サミットや、1997年に採択された京都議定書の流れを汲み、2015年の第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、新たに採択された国際的な合意の名称を選びなさい。（2018年 長野県公立入試 類似）
1. ラムサール条約 2. ウィーン条約 3. ワシントン条約 4. パリ協定
-
- 問2 地球を両手で包み込むようなデザインが施され、「ちきゅうにやさしい」という言葉が添えられた「エコマーク」という環境ラベルがあります。このマークを製品に表示する主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
1. 製品が環境保全に役立つことを示し、消費者が環境に配慮した製品を容易に選択できるようにするため 2. 製品の耐久性が他社製品よりも優れていることを証明し、買い替えの頻度を減らすよう促すため 3. 製品がその国の伝統的な製造工程を経て作られたことを保証し、文化を保護するため 4. 製品の価格が非常に安く、家計の負担を軽減できることを消費者に伝えるため
-
- 問3 2015年に採択された、地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「パリ協定」について、それ以前の「京都議定書」と比較した際の特徴として最も適切なものはどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
1. 先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課し、目標の達成を求めること 2. 絶滅のおそれのある野生動植物が過度に取引されるのを防ぐため、輸出入を制限すること 3. 特に水鳥の生息地として重要な湿地の保全を、国際的な協力のもとで進めること 4. 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと
-
- 問4 地球温暖化対策の国際的な枠組みについて説明した次の文章のうち、2015年に採択された「パリ協定」の内容として最も適切なものはどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
1. 先進国と発展途上国の双方が、自主的に排出削減の目標を定めて対策を進めることに合意した。 2. 希少な動植物の国際的な取引を制限することで、生態系の保全を目指した。 3. 国境を越える酸性雨の原因物質を抑制するため、特定の地域内での排出量を制限した。 4. 先進国にのみ二酸化炭素の排出削減を義務づけ、途上国には義務を課さなかった。
-
- 問5 現代社会において、石油、石炭、天然ガスなどの一次エネルギーのうち、自国内で生産・確保できる割合を「エネルギー自給率」と呼びます。現在の日本におけるこの割合と資源確保の状況について説明した文として、最も適切なものはどれか。（2023年 岡山県公立入試 類似）
1. エネルギー資源の多くを海外からの輸入に頼っているため、他の主要国と比較しても低い水準にある。 2. 原子力発電の割合が世界で最も高いため、国際情勢の変化が国内の物価に影響を与えることはほとんどない。 3. 再生可能エネルギーの開発が他国よりも進んでいるため、現在は輸入に頼らず自国内で全てを賄えている。 4. 石炭や天然ガスなどの資源が国内で豊富に産出されるため、他国に比べて自給率は極めて高い水準にある。
-
- 問6 1993年に制定され、それまでの公害対策基本法を統合・発展させた法律の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）
1. 公害対策に加え、地球温暖化などの地球規模の環境保全に対する社会全体の責務を規定すること 2. 四大公害訴訟の結果を受けて、工場の操業を全国一律で停止させること 3. 国がすべての環境対策費用を負担することを定め、事業者の負担を免除すること 4. 経済発展を最優先し、環境対策については各企業の自主的な判断に任せること
-
- 問7 2015年に採択されたパリ協定が、1997年に採択された京都議定書と比べて画期的であるとされる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
1. 法的な強制力を持つ罰則規定が設けられ、目標を達成できない国に制裁を科す仕組みができたから。 2. 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減に取り組むことになったから。 3. 温室効果ガスの排出を完全にゼロにする期限を、2020年までと厳格に定めたから。 4. 二酸化炭素の排出量に応じた課税を行う「環境税」の導入が、世界すべての国で義務化されたから。
-
- 問8 日本の空港建設において、内陸部ではなく海上という立地を選択する背景にある「騒音対策」の仕組みとして、適切な説明はどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）
1. 埋め立て地を巨大な防音壁として機能させ、地下に設けた滑走路から航空機を離着陸させる仕組み。 2. 滑走路を海面に近づけることで、航空機のエンジン音が海水に吸収され、周囲に音が響かなくなる仕組み。 3. 海上は風が強いので、航空機のエンジン音を風下へ押し流し、都市部へ音が届かないようにする仕組み。 4. 空港を市街地から遠ざけ、飛行経路が住宅地の上空を通らないようにすることで、騒音の被害を物理的に回避する仕組み。
-
- 問9 2015年にフランスで開催されたCOP21において、地球温暖化を抑制するための新たな枠組みが採択されました。この枠組みについて、先進国だけでなく発展途上国を含むすべての参加国が自主的な排出削減目標を掲げることに合意した協定の名称を次の中から選びなさい。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
1. ワシントン協定 2. ラムサール条約 3. 京都議定書 4. パリ協定
-
- 問10 地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの気体は、太陽からの光で温められた地表からの熱を吸収し、大気を温める性質を持っています。この気体の総称として正しいものはどれですか。（2021年 秋田県公立入試 類似）
1. フロンガス 2. 窒素酸化物 3. 硫酸酸化物 4. 温室効果ガス
-
- 問11 国際社会において、北半球に多く分布する経済的に豊かな先進工業国と、南半球に多く分布する開発途上にある国々との間に生じている、所得や生活水準の深刻な経済格差のことを何と呼びますか。（2024年 北海道公立入試 類似）
1. 持続可能な開発 2. 南北問題 3. 南南問題 4. モノカルチャー経済
-
- 問12 地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「気候変動枠組条約」に基づき、1995年から毎年開催されている、具体的な対策を協議するための会議を何と呼びますか。（2022年 長野県公立入試 類似）
1. APEC（アジア太平洋経済協力） 2. WTO（世界貿易機関） 3. COP（締約国会議） 4. PKO（国連平和維持活動）
-
- 問13 日本において環境政策と経済の両立を目指して導入された「地球温暖化対策のための税」の説明文として、空欄にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれですか。「この税は、化石燃料の利用量に応じて二酸化炭素の排出量ごとに課税されるもので、排出抑制を促す目的がある。課題として、エネルギー価格の上昇によって日本の企業の（①）が低下することや、中小企業がコストを（②）することが難しいといった点が指摘されている。」（2018年 長野県公立入試 類似）
1. ①市場占有率 ②地方自治体に寄付 2. ①国内自給率 ②法人税から控除 3. ①国際競争力 ②製品価格に転嫁 4. ①労働生産性 ②広告宣伝に利用

答え合わせ・解説

問1	答え 4 パリ協定	地球温暖化対策の国際的な枠組みは、1992年の地球サミットから始まり、1997年に先進国に排出削減を義務付けた京都議定書へと続きました。2015年にフランスで開催されたCOP21では、京都議定書に代わる2020年以降の新しい枠組みとしてパリ協定が採択されました。これは発展途上国を含むすべての参加国が排出削減の目標を立てて取り組む画期的な合意です。
問2	答え 1 製品が環境保全に役立つことを示し、消費者が環境に配慮した製品を容易に選択できるようにするため	持続可能な社会を実現するためには、消費者が環境への負荷が少ない製品を選ぶことが重要です。エコマークなどの環境ラベルは、一目でその製品が環境に配慮しているかどうかを判断できる基準を提供し、消費者の適切な選択をサポートする役割を担っています。
問3	答え 4 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと	2015年に採択されたパリ協定は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑えるための国際的な枠組みです。1997年に採択された京都議定書では主に先進国のみに削減義務が課されていましたが、パリ協定では発展途上国も含む全ての国が自ら削減目標を立て、その達成に向けた取り組みを行うことが義務付けられました。これは、気候変動問題が世界全体の共通課題であるという認識に基づいています。
問4	答え 1 先進国と発展途上国の双方が、自主的に排出削減の目標を定めて対策を進めることに合意した。	それまでの京都議定書（1997年採択）が主に先進国に削減義務を課していたのに対し、パリ協定は排出量が増加している途上国を含む「すべての参加国」が対策に取り組むことを大きな特徴としています。各国が経済状況等に応じて「自主的」に削減目標を設定する形式をとることで、幅広い国々の合意を取り付けました。選択肢にある動植物の取引制限はワシントン協定に関する記述です。
問5	答え 1 エネルギー資源の多くを海外からの輸入に頼っているため、他の主要国と比較しても低い水準にある。	日本は日常生活や産業活動に欠かせない一次エネルギーの多くを、石油や天然ガスといった化石燃料に依存しています。しかし、これらの資源のほとんどを海外からの輸入に頼っているため、エネルギー自給率は他の主要国に比べて著しく低いのが現状です。この背景には、国土の狭さや地下資源の乏しさが関係しています。
問6	答え 1 公害対策に加え、地球温暖化などの地球規模の環境保全に対する社会全体の責務を規定すること	高度経済成長期に深刻化した公害に対応するための「公害対策基本法」では、地球温暖化や廃棄物問題といった新たな課題に対応しきれなくなったため、1993年に環境基本法が制定されました。この法律では、国、地方公共団体、事業者、そして国民のそれぞれが環境保全に向けた責務を負うことが示されており、持続可能な社会の構築を目指しています。
問7	答え 2 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減に取り組むことになったから。	以前の京都議定書では、温室効果ガスの削減義務を負うのは主に先進国に限定されていました。しかし、近年排出量が増加している新興国や途上国の協力なしには地球温暖化を止めることができないという背景から、パリ協定ではすべての国が削減目標を作成し、対策を講じることが義務付けられました。
問8	答え 4 空港を市街地から遠ざけ、飛行経路が住宅地の上空を通らないようにすることで、騒音の被害を物理的に回避する仕組み。	海上空港の最大の目的の一つは、騒音被害の軽減です。市街地に隣接する空港では、離着陸のたびに発生する騒音が周辺住民の健康や生活を脅かすることがありますが、海上に空港を配置すれば、離着陸のルートを海の上に設定できるため、居住区への騒音負荷を大幅に減らすことが可能になります。
問9	答え 4 パリ協定	2015年にフランスのパリで開催された会議で採択されたこの協定は、地球全体の平均気温の上昇を抑えるため、歴史上で初めて「すべての国」が参加する形での温暖化対策を定めたものです。各国は自ら削減目標を決定し、それを5年ごとに見直す仕組みになっています。これに対して、ワシントン協定は野生動植物の保護、ラムサール条約は湿地の保護を目的としています。
問10	答え 4 温室効果ガス	二酸化炭素やメタンなどの気体は、太陽からの熱を地球に閉じ込める働きをすることから、温室効果ガスと呼ばれます。化石燃料の大量消費によって、大気中の温室効果ガスの濃度が上昇しており、これが地球全体の平均気温が上昇する地球温暖化の直接的な原因となっています。フロンガスは主にオゾン層破壊の原因物質であり、硫酸酸化物や窒素酸化物は酸性雨の原因となります。
問11	答え 2 南北問題	1960年代から国際社会の大きな課題として認識されるようになった概念です。かつての植民地支配の影響や、原材料を安く輸出し工業製品を高く輸入するという貿易構造などが原因で、豊かな北側の国々と貧しい南側の国々の差が広がった状態を指します。
問12	答え 3 COP（締約国会議）	気候変動枠組条約に加盟している国々（締約国）が集まる会議のことで、正式名称を締約国会議といいます。1995年の第1回会議（COP1）以来、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減目標や、具体的な国際ルール の決定を目的として毎年開催されています。1997年の京都議定書や2015年のパリ協定も、この会議の中で採択されました。
問13	答え 3 ①国際競争力 ②製品価格に転嫁	環境税の導入は、排出者に対して金銭的な負担を課することで自主的な排出削減を促す手法です。しかし、他国に比べてエネルギーコストが高くなれば、日本企業の国際的な競争力が損なわれる恐れがあります。また、企業が税負担分を商品の価格に上乗せすることを「価格転嫁」と言いますが、立場が弱い中小企業や競争の激しい業界ではこれが難しく、経営を圧迫する要因となり得ることが議論の焦点となっています。